

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇根 高司

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下 泰知

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下 泰知

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	57,604	61,062	77,380
経常利益 (百万円)	4,143	4,505	5,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,803	2,929	3,416
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,979	4,836	4,571
純資産額 (百万円)	49,124	55,269	51,557
総資産額 (百万円)	82,202	88,013	83,898
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	136.48	141.92	166.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	136.35		
自己資本比率 (%)	57.8	60.9	59.5

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	53.30	41.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期および第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第2四半期連結会計期間において、廈門荒川化学工業有限公司が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

平成29年12月1日、当社富士工場にて発生しました爆発・火災事故につきまして、お亡くなりになった方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げますとともに、負傷された方、近隣住民の皆様ならびに関係ご当局の皆様、お客様、株主の皆様をはじめとする多くの方々にご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には改めて深くお詫び申し上げますとともに、今後も誠心誠意対応させていただき所存でございます。事故の原因につきましては、関係ご当局による調査が行われており、弊社として全面的に協力してまいります。今後、二度とこのような事故を起こさないよう、関係ご当局のご指導を仰ぎながら、再発防止に徹底的に取り組み、安全管理体制をより一層強化してまいります。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心に緩やかに回復しました。しかしながら、米国の政策や中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きは、依然不透明な状況にあります。一方、国内経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の回復や輸出の持ち直しなどによる企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針(「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など)に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。しかしながら、富士工場爆発・火災事故の発災により、出版等の印刷インキ用樹脂、製紙用薬品および粘接着剤用水系樹脂を中心に供給面で大きな支障を与えました。また、業績面では販売および損益に影響がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は610億62百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は41億98百万円(同3.7%増)、経常利益は45億5百万円(同8.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億29百万円(同4.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

製紙薬品事業

国内製紙業界は、印刷・情報用紙の需要が低迷する中、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格の上昇による収益性の悪化もあり、売上高は150億37百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は9億21百万円(同10.7%減)となりました。

コーティング事業

印刷インキ業界は、出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂は海外で食品包装用が堅調に推移したものの、国内では、富士工場爆発・火災事故により生産を停止した影響も受け、大幅に減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は高付加価値製品の寄与もあり、堅調に推移しました。

その結果、売上高は146億58百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は9億91百万円(同6.9%増)となりました。

粘接着事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。しかしながら、富士工場爆発・火災事故の影響や原材料価格上昇による収益性の低下がありました。

その結果、売上高は214億99百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は19億58百万円(同2.3%減)となりました。

機能性材料事業

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などでの半導体や高機能デバイスの需要が好調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子部品向けを中心とした電子材料用配合製品や精密部品洗浄剤の好調により、売上高は96億52百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は5億94百万円(同57.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億14百万円増加し、880億13百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が16億31百万円、有形固定資産が1億35百万円、無形固定資産が1億90百万円減少し、受取手形及び売掛金が32億90百万円、電子記録債権が4億98百万円、投資有価証券が19億85百万円増加したことによります。なお、平成29年12月1日に富士工場において発生しました爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産等の帳簿価額1億23百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

負債は、短期借入金が16億円、未払法人税等が5億10百万円、賞与引当金が6億59百万円、長期借入金が3億43百万円減少し、支払手形及び買掛金が18億26百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、327億43百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ37億12百万円増加し、552億69百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億77百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		20,652,400		3,343		3,564

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,607,700	206,077	
単元未満株式	普通株式 31,700		
発行済株式総数	20,652,400		
総株主の議決権		206,077	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役相談役	代表取締役社長	谷奥 勝三	平成29年12月19日
代表取締役社長	常務取締役	宇根 高司	平成29年12月19日
代表取締役 専務取締役	常務取締役	眞鍋 好輝	平成29年12月19日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,212	8,580
受取手形及び売掛金	25,939	¹ 29,230
電子記録債権	1,161	¹ 1,659
商品及び製品	7,661	7,076
仕掛品	998	954
原材料及び貯蔵品	6,359	7,045
繰延税金資産	668	459
その他	956	² 1,305
貸倒引当金	153	126
流動資産合計	53,804	56,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,766	7,605
機械装置及び運搬具（純額）	6,614	6,137
土地	5,190	5,193
建設仮勘定	163	656
その他（純額）	465	471
有形固定資産合計	20,199	20,063
無形固定資産		
のれん	1,107	895
その他	374	395
無形固定資産合計	1,481	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	7,430	9,416
退職給付に係る資産	386	602
繰延税金資産	159	137
その他	521	386
貸倒引当金	85	68
投資その他の資産合計	8,413	10,474
固定資産合計	30,094	31,828
資産合計	83,898	88,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,967	1 11,793
短期借入金	7,957	6,356
未払法人税等	880	370
未払消費税等	179	161
繰延税金負債	45	0
賞与引当金	1,276	616
役員賞与引当金	80	44
修繕引当金	80	-
設備関係支払手形	63	1 49
その他	3,929	5,107
流動負債合計	24,459	24,500
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	343	-
繰延税金負債	1,695	2,355
修繕引当金	-	30
退職給付に係る負債	335	347
資産除去債務	212	224
その他	295	285
固定負債合計	7,881	8,243
負債合計	32,340	32,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	38,802	40,885
自己株式	12	13
株主資本合計	45,697	47,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,904	4,275
為替換算調整勘定	1,026	1,263
退職給付に係る調整累計額	286	261
その他の包括利益累計額合計	4,218	5,800
非支配株主持分	1,641	1,689
純資産合計	51,557	55,269
負債純資産合計	83,898	88,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	57,604	61,062
売上原価	43,932	46,950
売上総利益	13,672	14,111
販売費及び一般管理費	9,624	9,913
営業利益	4,047	4,198
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	141	155
不動産賃貸料	43	85
為替差益	-	56
その他	172	186
営業外収益合計	377	491
営業外費用		
支払利息	135	121
為替差損	57	-
社債発行費	31	-
その他	55	62
営業外費用合計	281	184
経常利益	4,143	4,505
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	1	151
為替換算調整勘定取崩益	-	1 285
新株予約権戻入益	13	-
特別利益合計	20	437
特別損失		
固定資産除売却損	41	38
爆発火災事故に係る損失	-	2 156
投資有価証券売却損	0	-
関係会社事業整理損	-	3 257
特別損失合計	41	452
税金等調整前四半期純利益	4,122	4,491
法人税、住民税及び事業税	866	879
法人税等調整額	202	289
法人税等合計	1,069	1,168
四半期純利益	3,053	3,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,803	2,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,053	3,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	957	1,370
為替換算調整勘定	2,032	169
退職給付に係る調整額	0	25
その他の包括利益合計	1,074	1,514
四半期包括利益	1,979	4,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,969	4,510
非支配株主に係る四半期包括利益	10	325

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、廈門荒川化学工業有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
原価差異の繰延処理 定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	174百万円
電子記録債権	百万円	149百万円
支払手形	百万円	257百万円
設備関係支払手形	百万円	11百万円

- 2 平成29年12月1日に当社富士工場において発生しました爆発・火災事故により焼失した固定資産およびたな卸資産等の帳簿簿価123百万円は、保険金が受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 為替換算調整勘定取崩益の内容
 (当第3四半期連結累計期間)
 当社の在外子会社である廈門荒川化学工業有限公司の清算終了にともない、為替換算調整勘定を取り崩したることによるものであります。
- 2 爆発火災事故に係る損失の内容
 (当第3四半期連結累計期間)
 平成29年12月1日に当社富士工場において発生した爆発・火災事故に起因する損失であり、主として事故後の休止事業に係る製造固定費を計上しております。
- 3 関係会社事業整理損の内容
 (当第3四半期連結累計期間)
 中国における関係会社(持分法非適用)の出資金に係る評価損およびその事業整理にともなう損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,948百万円	1,917百万円
のれんの償却額	138百万円	211百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	307	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	328	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 平成28年11月1日取締役会決議による1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	454	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	392	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年6月20日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれておりません。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,524	14,590	19,816	9,447	57,378	226	57,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高				143	143	40	184
計	13,524	14,590	19,816	9,590	57,522	266	57,788
セグメント利益	1,032	927	2,003	377	4,340	15	4,355

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,340
「その他」の区分の利益	15
全社費用の配賦差額(注) 1	147
コーポレート研究開発費用(注) 2	271
営業外損益(注) 3	183
四半期連結損益計算書の営業利益	4,047

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コーティング」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、J S R株式会社より機能性コーティング材料事業を譲り受けております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において728百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,037	14,658	21,499	9,652	60,848	214	61,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高						35	35
計	15,037	14,658	21,499	9,652	60,848	249	61,097
セグメント利益	921	991	1,958	594	4,466	22	4,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,466
「その他」の区分の利益	22
全社費用の配賦差額(注) 1	1
コーポレート研究開発費用(注) 2	273
営業外損益(注) 3	18
四半期連結損益計算書の営業利益	4,198

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	136.48	141.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,803	2,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,803	2,929
普通株式の期中平均株式数(株)	20,541,082	20,639,334
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	136.35	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	18,729	
(うち新株予約権(株))	(18,729)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成29年11月28日開催の取締役会においてコスモエネルギーホールディングス株式会社および丸善石油化学株式会社と3社との間で進めておりました水素化石油樹脂の製造および販売をおこなう新会社の設立に関しまして、3社合弁契約書を締結することを決議し、平成30年1月29日に契約を締結いたしました。

(1) 業務提携の理由

荒川化学グループは、第4次中期5ヵ年経営計画(2016年4月～2021年3月)において「事業の新陳代謝の実践」を基本方針の一つとして掲げ、事業の新陳代謝を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。

当社は昭和45年に、高圧水素化技術を応用した無色透明な水素化石油樹脂「アルコン」(粘着・接着剤用樹脂、プラスチック用添加剤等)を世界で初めて上市しました。また、平成22年にはダウ・ケミカル社からドイツのコンビナート内に設置した水素化石油樹脂の一貫生産設備を譲り受け、日本とドイツの2拠点で水素化石油樹脂を製造、販売してまいりました。

世界的に紙おむつ等の衛生材料の需要が拡大するにつれ、紙おむつ等の組み立てに用いられるホットメルト接着剤の原料である水素化石油樹脂の需要も増加しており、今後も増加するとみられる需要に応え、さらに水素化石油樹脂事業を拡大していくために、コスモエネルギーホールディングス株式会社および丸善石油化学株式会社と一貫生産体制の合弁会社を設立いたします。

新会社の生産設備は、2020年末を目処に、コスモ石油株式会社千葉製油所内に設置を予定しており、隣接する丸善石油化学株式会社より原料、ユーティリティの供給を受けて原料油からの水素化石油樹脂の一貫生産をおこないます。

(2) 設立する合弁会社の概要

(1)名称	千葉アルコン製造株式会社 (英文名: Chiba Arkon Production, Limited)	
(2)所在地	千葉県市原市五井南海岸2番地 コスモ石油株式会社 千葉製油所内	
(3)代表者	代表取締役社長 石本 司 (当社 執行役員 東京支店長 兼 事業本部 粘接着事業部長)	
(4)設立年月日	平成30年2月(予定)	
(5)事業の概要	水素化石油樹脂の製造および販売	
(6)生産能力	2万トン/年	
(7)決算期	3月31日	
(8)資本金	2,000百万円(注)	
(9)出資比率	荒川化学工業株式会社	51%
	コスモエネルギーホールディングス株式会社	14%
	丸善石油化学株式会社	35%

(注) 出資完了時の出資払込総額は4,000百万円であり、そのうち資本金2,000百万円、資本準備金2,000百万円としております。

(3) 相手先の概要

(1)商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社	丸善石油化学株式会社
(2)本社所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	東京都中央区入船二丁目1番1号
(3)代表者 (役職・氏名)	代表取締役社長 桐山 浩 社長執行役員	代表取締役社長 鍋島 勝
(4)発足年月日	平成27年10月1日	昭和34年10月10日
(5)資本金	40,000百万円 (平成29年3月31日現在)	10,000百万円 (平成29年3月31日現在)
(6)事業内容	総合石油事業等をおこなう傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務	石油化学製品と機能化学製品の製造・販売および付帯する業務
(7)売上高	2,292,280百万円 (連結：平成29年3月期)	284,696百万円 (単体：平成29年3月期)
(8)従業員数	6,859名 (連結：平成29年3月31日現在)	827名 (単体：平成29年3月31日現在)
(9)上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部	

2 【その他】

第88期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	392百万円
1株当たり配当金	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。